

財務諸表等

令和2年度

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	15
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報	
添付資料	29
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 令和2年度決算報告書	

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	20,887,490,965
研究業務未収金	6,548,909,353
貸倒引当金	△ 546,482
未収金	5,404,190,369
貸倒引当金	△ 12,746
立替金	55,316,292
貸倒引当金	△ 6,155
棚卸資産	1,314,608,307
前渡金	20,391,056
前払費用	400,110,937
賞与引当金見返(注)	4,035,144,014
その他	15,436,692
流動資産合計	38,681,032,602
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	286,687,861,259
建物減価償却累計額	△ 169,542,193,796
建物減損損失累計額	△ 2,186,337,335
構築物	41,421,665,541
構築物減価償却累計額	△ 26,260,680,794
構築物減損損失累計額	△ 156,689,363
機械及び装置	49,659,092,516
機械及び装置減価償却累計額	△ 37,397,445,345
機械及び装置減損損失累計額	△ 488,312,281
車両運搬具	350,757,511
車両運搬具減価償却累計額	△ 215,197,816
工具器具備品	192,365,196,687
工具器具備品減価償却累計額	△ 165,323,080,644
工具器具備品減損損失累計額	△ 5,106,999
土地	110,644,021,170
土地減損損失累計額	△ 1,956,248,620
建設仮勘定	291,765,539
有形固定資産合計	277,889,067,230
2 無形固定資産	
産業財産権	1,025,342,452
ソフトウェア	842,298,842
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,225,587,959
無形固定資産合計	3,124,909,253
3 投資その他の資産	
敷金・保証金	28,912,590
退職給付引当金見返(注)	30,504,366,049
その他	304,392,043
投資その他の資産合計	30,837,670,682
固定資産合計	311,851,647,165
資産合計	350,532,679,767

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
負債の部	
I 流動負債	
運営費交付金債務(注)	7,802,025,407
預り補助金等(注)	27,210,747
預り寄附金(注)	92,210,280
研究業務未払金	8,480,806,814
未払金	10,405,966,530
リース債務	22,871,760
未払消費税等	442,117,200
前受金	6,522,629,894
預り金	1,009,127,349
引当金	
賞与引当金	4,054,781,394
資産除去債務	333,529,000
その他	293,150
流動負債合計	39,193,569,525
II 固定負債	
資産見返負債(注)	
資産見返運営費交付金	17,281,828,242
資産見返補助金等	1,557,400,686
資産見返寄附金	25,664,763
建設仮勘定見返運営費交付金	202,694,412
資産見返物品受贈額	1,215,437,014
長期預り寄附金(注)	187,768,917
長期リース債務	41,976,000
引当金	
退職給付引当金	30,544,443,417
資産除去債務	372,540,399
固定負債合計	51,429,753,850
負債合計	90,623,323,375
純資産の部	
I 資本金	
政府出資金	284,741,495,643
資本金合計	284,741,495,643
II 資本剰余金	
資本剰余金	228,849,292,662
その他行政コスト累計額(注)	△ 266,292,941,295
減価償却相当累計額(△)	△ 246,594,711,284
減損損失相当累計額(△)	△ 4,742,174,747
除売却差額相当累計額(△)	△ 14,956,055,264
資本剰余金合計	△ 37,443,648,633
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金(注)	7,518,584,968
当期未処分利益	5,092,924,414
(うち当期総利益5,092,924,414円)	
利益剰余金合計	12,611,509,382
純資産合計	259,909,356,392
負債純資産合計	350,532,679,767

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
研究業務費	84,117,104,327
一般管理費	6,315,003,026
臨時損失	567,196,756
損益計算書上の費用合計	90,999,304,109
II その他の行政コスト	
減価償却相当額(注)	13,299,058,381
減損損失相当額(注)	44,356,955
除売却差額相当額(注)	18,112
その他行政コスト合計	13,343,433,448
III 行政コスト	<u>104,342,737,557</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	41,708,552,650	
減価償却費	12,069,235,206	
その他の研究業務費	<u>30,339,316,471</u>	84,117,104,327
一般管理費		
人件費	2,684,339,827	
減価償却費	123,800,698	
その他の一般管理費	<u>3,506,862,501</u>	6,315,003,026
経常費用合計		90,432,107,353
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	45,604,965,072	
資産見返運営費交付金戻入	<u>5,973,512,771</u>	51,578,477,843
物品受贈収益		891,250,900
物品承継受贈収益		42,149
知的所有権収益		310,916,016
研究収益		9,219,578,526
受託収益		
国及び地方公共団体	4,089,344,406	
その他の団体	<u>15,964,641,947</u>	20,053,986,353
施設費収益(注)		267,911
補助金等収益(注)		1,719,503,755
寄附金収益(注)		73,035,217
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,035,144,014
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,745,216,538
雑益		
建物及び物件貸付料	28,224,745	
その他	<u>666,032,948</u>	694,257,693
経常収益合計		90,321,676,915
経常損失		110,430,438
臨時損失		
固定資産除却損		414,904,525
固定資産減損損失		2,443,493
前期損益修正損		149,283,355
その他		<u>565,383</u>
臨時損失合計		567,196,756
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		37,790,146
資産見返物品受贈戻入(注)		23,461,588
資産見返承継受贈額戻入(注)		372
資産見返寄附金戻入(注)		1
資産見返補助金戻入(注)		514,318
前期損益修正益		149,283,355
その他		<u>32,465,000</u>
臨時利益合計		243,514,780
当期純損失		434,112,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		5,527,036,828
当期総利益		5,092,924,414

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	(単位:円)															
	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金			純資産 合計					
	政府 出資金	資本金 合計	繰上利益剰余金 累計額(△)	繰上利益剰余金 当期末(△)	繰上利益剰余金 前期末(△)	繰上利益剰余金 増減額(△)	繰上利益剰余金 増減額(△)	繰上利益剰余金 増減額(△)	繰上利益剰余金 増減額(△)	繰上利益剰余金 増減額(△)						
当期首残高	284,741,495,643	284,741,495,643	212,486,500,076	24,485,110	350,955,645	323,111,845	1,839,668,804	△ 233,703,765,119	△ 4,732,475,799	△ 4,513,266,929	△ 37,924,785,467	600,389,242	13,643,941,568	△ 188,295,485	14,046,015,225	280,862,725,501
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入																
不要財産に係る国庫納付等による減資																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得																
固定資産の売却																
減価償却																
固定資産の減損																
時の経過による資産除去債務の増加																
承継資産の使用等																
不要財産に係る国庫納付等																
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																
III 利益剰余金の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し																
利益処分による増立																
利益処分(又は損失処理)による取崩し																
国庫納付金の納付																
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)																
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
目的積立金取崩額																
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																
当期変動額合計																
当期末残高	284,741,495,643	284,741,495,643	226,311,786,256	23,770,110	350,955,645	323,111,845	1,839,668,804	△ 246,594,711,284	△ 4,742,174,747	△ 4,956,052,264	△ 37,443,648,633	7,516,594,668	△ 13,643,941,568	5,092,924,414	12,611,509,382	259,809,356,392

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 32,743,227,256
人件費支出	△ 46,059,661,048
その他の業務支出	△ 3,596,543,606
科研費等預り金支出	△ 2,196,967,676
運営費交付金収入	62,387,114,000
受託収入	18,431,386,428
手数料収入	134,597,192
寄附金収入	11,621,769
補助金等収入	1,968,571,145
知的所有権収入	290,716,657
建物及び物件貸付料	45,225,704
科研費等預り金収入	2,445,038,326
消費税還付金	798,645,858
その他の業務収入	10,283,242,998
消費税等受取額	279,632,441
小 計	12,479,392,932
利息の受取額	80,338
国庫納付支払額	△ 1,000,393,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,479,079,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,060,781,723
有形固定資産の売却による収入	26,963,217
無形固定資産の取得による支出	△ 616,863,544
施設費による収入	11,651,942,000
敷金返還による収入	2,971,800
その他の投資支出	△ 663,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,996,431,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,177,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,177,816
IV 資金の増加額	2,430,470,365
V 資金期首残高	16,457,020,600
VI 資金期末残高	18,887,490,965

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 Δ 140,674,957,495 円

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する建物について、当期より「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を合理的に見積ることが可能となったため、資産除去債務として計上しております。また、賃貸借契約における土地の原状回復義務等につきましても、土地の返還が確定したため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物の残存耐用年数2～9年と見積り、割引率は1.00～1.08%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	— 円
当期増減額	706,069,399 円
当期減少額	— 円
期末残高	706,069,399 円

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	104,342,737,557 円
自己収入等	Δ 31,298,951,294 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	797,768,152 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	73,841,554,415 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末の利回りを参考に0.12%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書

経常費用の主な内訳

1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	94,187,794 円
給与及び手当	18,686,305,941 円
賞与	6,136,812,205 円
法定福利費	1,746,639,549 円
退職金費用	4,935,637,311 円
契約職員給与及び手当	7,628,702,370 円
その他の人件費	2,480,267,480 円
2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	6,844,172,967 円
技術委託費	4,878,340,176 円
ソフトウェア費	3,823,227,120 円
保守費	3,752,849,705 円
修繕改修費	1,352,518,809 円
3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	81,776,410 円
給与及び手当	1,438,384,639 円
賞与	477,651,409 円
法定福利費	132,993,007 円
退職金費用	37,736,545 円
契約職員給与及び手当	388,288,806 円
その他の人件費	127,509,011 円
4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,648,635,207 円
電気料	801,786,648 円
租税公課	174,176,197 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	20,887,490,965 円
定期預金	△ 2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>18,887,490,965 円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲受による資産の取得	366,581,850 円
資産除去債務の計上	706,069,399 円

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,887	20,887	-
(2)研究業務未収金	6,549		
貸倒引当金	△1		
小計	6,548	6,548	-
(3)未収金	5,404		
貸倒引当金	△0		
小計	5,404	5,404	-
(4)立替金	55		
貸倒引当金	△0		
小計	55	55	-
(5)研究業務未払金	(8,481)	(8,481)	-
(6)未払金	(10,406)	(10,406)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注2)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)立替金、(5)研究業務未払金、(6)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 減損損失関係

1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
北海道センターA2棟及び付帯設備	建物等	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	36,452,510 円	36,452,506 円	4 円
九州センター第1棟別棟	建物	佐賀県鳥栖市宿町807-1	4,931,706 円	4,931,705 円	1 円
九州センター東倉庫1、東倉庫2、東倉庫3及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	4,740,771 円	4,740,768 円	3 円
九州センターリサイクル置き場1、リサイクル置き場2	建物	佐賀県鳥栖市宿町807-1	675,471 円	675,469 円	2 円

② 減損の認識に至った経緯

北海道センターA2棟及び付帯設備、九州センター第1棟別棟、九州センター東倉庫1、東倉庫2、東倉庫3及び付帯設備、九州センターリサイクル置き場1、リサイクル置き場2は、経年劣化による老朽化が顕著であり今後の業務を実施する上で使用されない建物等であることから、閉鎖することを決定いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センターA2棟及び付帯設備	建物等	1,768,024 円	34,684,482 円
九州センター第1棟別棟	建物	- 円	4,931,705 円
九州センター東倉庫1、東倉庫2、東倉庫3及び付帯設備	建物等	- 円	4,740,768 円
九州センターリサイクル置き場1、リサイクル置き場2	建物	675,469 円	- 円

④ 回収可能サービス価額

北海道センターA2棟及び付帯設備、九州センター第1棟別棟、九州センター東倉庫1、東倉庫2、東倉庫3及び付帯設備、九州センターリサイクル置き場1、リサイクル置き場2は、取り壊し処分を予定しており、いずれも売却を想定していないことから、備忘価額をもって使用価値相当額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【つくばセンター第5事業所5-4C棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

令和2年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	36,144,125円	0円	36,144,125円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,563,108,060 円
勤務費用	1,711,939,531 円
利息費用	252,504,864 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 206,860,627 円
退職給付の支払額	△ 2,776,248,411 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	<u>30,544,443,417 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	30,544,443,417 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,544,443,417 円</u>
退職給付引当金	<u>30,544,443,417 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,711,939,531 円
利息費用	252,504,864 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 206,860,627 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
その他	25,144,671 円
退職給付費用	<u>1,782,728,439 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,190,645,417円であった。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ではありますが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,839,302,946 円	2,290,183,915 円
2. 次世代コンピューティング拠点(PoCライン)(仮称)整備事業	2,772,000,000 円	2,772,000,000 円
3. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,822,665,662 円	1,477,833,326 円
4. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援に関する業務	1,381,331,400 円	543,444,000 円
5. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	988,047,782 円	184,519,356 円
6. 電話システムのサービス提供及び保守	976,229,279 円	349,293,060 円
7. 300mm対応スパッタ成膜装置	799,700,000 円	799,700,000 円
8. 情報セキュリティ監視・分析支援業務	720,500,000 円	594,177,100 円
9. 無線LANサービスのエリア拡大	537,507,036 円	9,405,000 円
10. 半導体製造装置(アプライドマテリアルズ製)年間保守	527,868,000 円	351,912,000 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

該当事項は、ありません。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額	
有形固定資産									
(減価償却費)									
建物	13,675,026,134	1,268,761,450	16,150,484	14,927,637,100	6,824,885,961	749,780,483	42,664,418	675,469	8,060,086,721
構築物	3,088,621,279	102,656,537	7,513,600	3,183,764,216	1,757,598,269	162,174,528	5,239,932	1,768,024	1,420,926,015
機械及び装置	2,849,466,154	25,336,069	13,120,000	2,861,682,223	1,471,163,800	204,468,182	29,188,502	-	1,361,330,121
車両運搬具	341,983,331	15,543,890	6,769,710	350,757,511	215,197,816	42,433,856	-	-	135,559,695
工具器具備品	161,184,786,903	7,848,357,306	7,636,110,692	161,397,033,517	141,883,317,739	10,481,443,989	5,106,999	-	19,303,608,779
計	181,139,883,801	9,260,655,252	7,679,664,486	182,720,874,567	152,152,163,385	11,640,301,038	82,199,851	2,443,493	30,486,511,331
有形固定資産									
(減価償却相当額)									
建物	264,949,875,240	6,969,694,234	159,345,315	271,760,224,159	162,717,307,835	7,326,273,854	2,143,672,917	44,063,199	106,899,243,407
構築物	36,836,748,373	1,457,743,528	56,590,576	38,237,901,325	24,503,082,525	1,378,386,314	151,449,431	293,756	13,583,389,369
機械及び装置	45,564,016,326	1,290,189,399	56,795,432	46,797,410,293	35,926,281,745	2,070,337,184	459,123,779	-	10,412,004,769
工具器具備品	27,023,662,061	4,107,658,121	170,057,012	30,961,263,170	23,439,762,905	2,520,540,229	-	-	7,521,500,265
計	374,374,302,000	13,825,285,282	442,788,335	387,756,798,947	246,586,435,010	13,295,537,581	2,754,246,127	44,356,955	138,416,117,810
非償却資産									
工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000
土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550
建設仮勘定	1,376,377,764	11,157,990,469	12,242,602,694	291,765,539	-	-	-	-	291,765,539
計	112,027,298,934	11,157,990,469	12,242,602,694	110,942,686,709	-	-	1,956,248,620	-	108,986,438,089
有形固定資産合計									
建物	278,624,901,374	8,238,455,684	175,495,799	286,687,861,259	169,542,193,796	8,076,054,337	2,186,337,335	44,738,868	114,959,330,128
構築物	39,925,369,652	1,560,400,065	64,104,176	41,421,665,541	26,260,680,794	1,540,560,842	156,689,363	2,061,780	15,004,295,384
機械及び装置	48,413,482,480	1,315,525,468	69,915,432	49,659,092,516	37,397,445,945	2,274,805,366	488,312,281	-	11,773,334,890
車両運搬具	341,983,331	15,543,890	6,769,710	350,757,511	215,197,816	42,433,856	-	-	135,559,695
工具器具備品	188,215,348,964	11,956,015,427	7,806,167,704	192,365,196,687	165,323,080,644	13,001,984,218	5,106,999	-	27,037,009,044
土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550
建設仮勘定	1,376,377,764	11,157,990,469	12,242,602,694	291,765,539	-	-	-	-	291,765,539
計	667,541,484,735	34,243,931,003	20,365,055,515	681,420,360,223	398,738,598,395	24,935,838,619	4,792,694,598	46,800,448	277,889,067,230
無形固定資産									
(減価償却費)									
産業財産権	2,673,757,168	202,213,853	91,955,747	2,784,015,274	1,758,672,822	240,485,661	-	-	1,025,342,452
ソフトウェア	1,539,988,865	300,121,148	24,513,200	1,815,606,813	982,635,697	311,085,760	-	-	832,971,116
計	4,213,756,033	502,335,001	116,468,947	4,599,622,087	2,741,308,519	551,571,421	-	-	1,858,313,568
有形固定資産									
(減価償却相当額)									
建物	17,604,000	-	-	17,604,000	8,276,274	3,520,800	-	-	9,327,726
計	17,604,000	-	-	17,604,000	8,276,274	3,520,800	-	-	9,327,726

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	890,135,452	1,314,505,599	-	890,032,744	-	1,314,608,307	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,174,585,424	4,054,781,394	4,174,585,424	-	4,054,781,394	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	3,779,829,304	2,769,080,049	6,548,909,353	-	546,482	546,482	※
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
未収金							
一般債権	3,787,806,762	1,616,383,607	5,404,190,369	-	12,746	12,746	※
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	47,246,943	8,069,349	55,316,292	-	6,155	6,155	※
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	7,614,883,009	4,393,533,005	12,008,416,014	-	565,383	565,383	

※ 一般債権については、過去3年間の貸倒実績率の平均としています。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	31,563,108,060	1,964,444,395	2,983,109,038	30,544,443,417	
退職一時金に係る債務	31,563,108,060	1,964,444,395	2,983,109,038	30,544,443,417	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	31,563,108,060	1,964,444,395	2,983,109,038	30,544,443,417	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく除去費用等	-	372,540,399	-	372,540,399	第91特定:無
賃貸借契約における土地の原状回復義務	-	333,529,000	-	333,529,000	第91特定:無
計	-	706,069,399	-	706,069,399	

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返との 相殺額	期末残高	
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金			小計
-	62,387,114,000	45,604,965,072	2,056,863,088	-	47,661,828,160	6,923,260,433	7,802,025,407

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	6,979,524,296	6,979,524,296 人件費:4,895,846,703、役務・工事・作業費: 774,993,953、消耗品費:638,039,883、その他: 670,643,757
	生命工学領域	4,333,745,941	4,333,745,941 人件費:3,337,508,834、役務・工事・作業費: 240,928,507、消耗品費:365,224,762、その他: 390,083,838
	情報・人間工学領域	5,494,025,635	5,494,025,635 人件費:4,283,185,188、役務・工事・作業費: 327,261,866、消耗品費:503,371,231、その他: 380,207,350
	材料・化学領域	6,053,202,135	6,053,202,135 人件費:4,601,536,734、役務・工事・作業費: 406,306,528、消耗品費:559,146,115、その他: 486,212,758
	エレクトロニクス・製造領域	5,228,380,916	5,228,380,916 人件費:3,871,565,706、役務・工事・作業費: 381,813,582、消耗品費:480,658,587、その他: 494,343,041
	地質調査総合センター	3,880,514,932	3,880,514,932 人件費:2,832,585,917、役務・工事・作業費: 368,428,356、消耗品費:367,857,983、その他: 311,642,676
	計量標準総合センター	4,644,061,406	4,644,061,406 人件費:3,606,487,113、役務・工事・作業費: 315,625,168、消耗品費:402,156,503、その他: 319,792,622
	研究マネジメント	4,911,083,225	4,829,241,383 人件費:2,792,235,971、役務・工事・作業費: 833,343,701、消耗品費:486,583,050、その他: 717,078,661
期間進行基準による振替額	4,080,426,586	4,025,586,657	人件費:2,422,728,609、役務・工事・作業費: 862,713,230、消耗品費:117,436,842、その他: 622,707,976
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	45,604,965,072	45,468,283,301	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	398,385,590	建物:55,018,892、工具器具備品: 280,736,459、その他:62,630,239	-	
生命工学領域	215,484,832	建物:13,243,031、工具器具備品: 182,162,048、その他:20,079,753	-	
情報・人間工学領域	208,519,321	建物:21,995,106、工具器具備品: 145,099,149、その他:41,425,066	-	
材料・化学領域	344,450,540	建物:41,832,963、工具器具備品: 245,526,497、その他:57,091,080	-	
エレクトロニクス・製造領域	236,729,098	建物:47,799,059、工具器具備品: 137,972,049、その他:50,957,990	-	
地質調査総合センター	157,565,165	建物:10,256,373、工具器具備品: 118,737,352、その他:28,571,440	-	
計量標準総合センター	174,825,001	建物:15,089,429、工具器具備品: 138,460,693、その他:21,274,879	-	
研究マネジメント	309,339,847	建物:222,937,494、工具器具備品: 27,731,342、その他:58,671,011	-	
法人共通	11,563,694	建物:2,095,495、工具器具備品: 7,736,194、その他:1,732,005	-	
合計	2,056,863,088		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギー・環境領域	984,708,000	賞与引当金見返 : 603,191,862 退職給付引当金見返 : 381,516,138
生命工学領域	844,476,491	賞与引当金見返 : 446,312,395 退職給付引当金見返 : 398,164,096
情報・人間工学領域	946,675,120	賞与引当金見返 : 486,539,598 退職給付引当金見返 : 460,135,522
材料・化学領域	1,025,918,266	賞与引当金見返 : 612,519,235 退職給付引当金見返 : 413,399,031
エレクトロニクス・製造領域	681,072,304	賞与引当金見返 : 529,766,938 退職給付引当金見返 : 151,305,366
地質調査総合センター	429,195,853	賞与引当金見返 : 366,410,279 退職給付引当金見返 : 62,785,574
計量標準総合センター	970,677,042	賞与引当金見返 : 519,739,456 退職給付引当金見返 : 450,937,586
研究マネジメント	376,234,195	賞与引当金見返 : 234,866,286 退職給付引当金見返 : 141,367,909
法人共通	664,303,162	賞与引当金見返 : 360,280,611 退職給付引当金見返 : 304,022,551
合計	6,923,260,433	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	7,802,025,407 翌事業年度の研究開発等の活動資金とします(一部の研究マネジメントを除く)。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
計	7,802,025,407

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和元年度施設整備費補助金	13,275,325,210	-	13,275,057,299	267,911	
計	13,275,325,210	-	13,275,057,299	267,911	

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	1,683,925,160	-	707,195,792	-	-	976,729,368	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	27,623,021	-	803,712	-	-	26,819,309	
令和2年度科学技術人材育成費補助金	23,788,210	-	1,989,000	-	-	21,799,210	
戦略的基盤技術高度化支援事業	157,795,558	-	31,320,300	-	-	126,475,258	
産学連携推進事業費補助金(産学融合拠点創出事業)	3,756,016	-	3,272,000	-	-	484,016	
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	13,964,744	-	1,740,000	-	-	12,224,744	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	4,800,000	-	-	-	-	4,800,000	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	5,166,000	-	-	-	-	5,166,000	
計	1,920,818,709	-	746,320,804	-	-	1,174,497,905	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,920) 254,999	(1) 13	(-) 29,805	(-) 9
職員	(9,129,540) 31,396,169	(3,182) 2,957	(-) 2,997,604	(-) 169
合計	(9,131,460) 31,651,168	(3,183) 2,970	(-) 3,027,409	(-) 178

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算上の費用合計	15,349,219,253	8,424,118,432	14,139,010,784	11,357,354,861	11,073,739,795	7,455,745,671	8,036,942,526	8,842,923,351	84,679,054,673	6,320,249,436	90,999,304,109
その他行政コスト											
減価償却相当額	2,566,489,791	1,486,160,731	1,305,277,046	2,078,832,470	1,782,776,014	1,010,762,748	1,622,209,034	1,251,054,389	13,103,562,223	195,496,158	13,299,058,381
減損損失相当額	8,560,131	4,956,860	4,353,550	6,933,624	5,946,174	3,371,243	5,410,628	4,172,698	43,704,908	652,047	44,356,955
除売却差額相当額	3,494	2,024	1,778	2,832	2,428	1,377	2,209	1,704	17,846	266	18,112
その他行政コスト合計	2,575,053,416	1,491,119,615	1,309,632,374	2,085,768,926	1,788,724,616	1,014,135,368	1,627,821,871	1,255,228,791	13,147,284,977	196,148,471	13,343,433,448
行政コスト	17,924,272,669	9,915,238,047	15,448,643,158	13,443,123,787	12,862,464,411	8,469,881,039	9,664,564,397	10,098,152,142	97,826,339,650	6,516,397,907	104,342,737,557
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,829,187,894	7,406,270,731	8,974,317,696	9,424,006,354	8,512,875,657	6,069,975,619	7,643,069,581	8,934,149,541	68,793,853,073	5,047,701,342	73,841,554,415
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	7,041,366,845	4,549,817,530	6,721,978,955	6,425,638,315	5,002,159,570	3,585,643,879	4,540,961,613	3,840,985,943	41,708,552,650	-	41,708,552,650
減価償却費	2,416,251,774	871,479,169	1,489,608,767	1,587,704,612	2,106,141,263	688,443,171	1,268,043,371	1,641,563,079	12,069,235,206	-	12,069,235,206
その他の研究業務費	5,749,960,465	2,959,824,939	5,893,851,453	3,290,772,948	3,843,546,972	3,104,003,095	2,188,953,611	3,308,402,988	30,339,316,471	-	30,339,316,471
一般管理費											
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,684,339,827	2,684,339,827
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,800,698	123,800,698
その他の一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,506,862,501	3,506,862,501
計	15,207,579,084	8,381,121,638	14,105,439,175	11,304,115,875	10,951,847,805	7,378,090,145	7,997,958,595	8,790,952,010	84,117,104,327	6,315,003,026	90,432,107,353
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金収益	6,979,524,296	4,333,745,941	5,494,025,635	6,053,202,135	5,228,380,916	3,880,514,932	4,644,061,406	4,911,083,225	41,524,538,486	4,080,426,586	45,604,965,072
資産見返運営費交付金収入	1,198,700,053	506,223,825	885,718,905	871,403,815	888,165,714	380,709,078	683,274,307	462,593,702	5,876,789,399	96,723,372	5,973,512,771
物品受贈収益	106,693,673	104,597,912	84,577,041	110,361,400	225,527,457	27,941,699	223,866,199	6,320,320	889,885,701	1,365,199	891,250,900
物品承継受贈収益	8,258	4,780	4,198	6,689	5,732	3,250	5,218	4,024	42,149	0	42,149
知的所有権収益	0	0	0	0	0	0	0	0	310,916,016	0	310,916,016
研究収益	1,935,863,381	572,632,387	1,807,262,004	1,343,766,474	1,216,479,047	286,619,337	803,589,497	704,662,074	8,670,874,201	548,704,325	9,219,578,526
受託収益											
国及び地方公共団体	1,038,514,769	54,907,149	1,503,055,135	55,928,578	104,530,782	1,158,407,664	48,991,995	20,892,565	3,985,228,637	104,115,769	4,089,344,406
その他の団体	3,061,529,295	1,785,630,775	3,095,948,174	2,497,820,142	2,887,123,330	1,001,822,474	978,912,607	138,914,629	15,447,601,426	517,040,521	15,964,641,947

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
施設費収益	51,702	29,939	26,295	41,879	35,914	20,382	32,679	25,203	263,973	3,938	267,911
補助金等収益	57,544,568	455,006,462	71,456,164	90,616,242	722,059,892	25,605,617	183,636,787	20,784,955	1,626,710,687	92,793,068	1,719,503,755
寄附金収益	37,227,528	5,090,512	1,983,239	21,657,697	5,628,297	511,922	850,826	85,196	73,035,217	0	73,035,217
賞与引当金見返に係る収益	579,616,538	430,353,156	466,243,780	581,839,119	502,474,275	377,636,214	497,351,405	308,362,355	3,743,876,842	291,267,172	4,035,144,014
退職給付引当金見返に係る収益	382,478,032	224,594,326	501,711,331	135,545,601	△ 79,983,480	184,717,938	239,732,498	351,625,337	1,940,421,583	△ 195,205,045	1,745,216,538
雑益											
建物及び物件賃付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,224,745	28,224,745
その他	0	0	0	0	0	0	0	300,001	300,001	665,732,947	666,032,948
計	15,377,752,093	8,472,717,164	13,912,011,901	11,762,189,771	11,700,427,876	7,324,510,487	8,304,305,424	7,236,569,602	84,090,484,318	6,231,192,597	90,321,676,915
事業損益	170,173,009	91,595,526	△ 193,427,274	458,073,896	748,580,071	△ 53,579,658	306,346,829	△ 1,554,382,408	△ 26,620,009	△ 83,810,429	△ 110,430,438
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	118,729,416	25,699,934	12,178,123	30,176,505	102,319,226	62,786,295	19,411,167	38,922,832	410,223,498	4,681,027	414,904,525
固定資産減損損失	388,967	278,558	344,533	371,411	315,211	239,462	315,211	210,140	2,443,493	0	2,443,493
前期損益修正損	22,541,786	17,018,302	21,048,953	22,691,070	19,257,553	14,629,769	19,257,553	12,838,369	149,283,355	0	149,283,355
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	565,383	565,383
計	141,640,169	42,996,794	33,571,609	53,238,986	121,891,990	77,655,526	38,983,931	51,971,341	561,950,346	5,246,410	567,196,756
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	6,104,634	3,430,415	842,984	1,961,919	508,249	386,085	965,161	18,909,674	33,109,121	4,681,025	37,790,146
資産見返物品受贈戻入	40	3,643,187	3,726,879	15,174,599	595,526	1	321,356	0	23,461,588	0	23,461,588
資産見返承継受贈額戻入	90	45	15	77	62	7	72	4	372	0	372
資産見返寄附金戻入	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
資産見返補助金戻入	0	0	3	4	21	0	2	514,288	514,318	0	514,318
前期損益修正益	22,541,786	17,018,302	21,048,953	22,691,070	19,257,553	14,629,769	19,257,553	12,838,369	149,283,355	0	149,283,355
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,465,000	32,465,000
計	28,646,550	24,091,949	25,618,834	39,827,670	20,361,411	15,015,862	20,544,144	32,262,335	206,368,755	37,146,025	243,514,780
当期損益	57,179,390	72,690,681	△ 201,380,049	444,662,580	647,049,492	△ 116,219,322	287,907,042	△ 1,574,091,414	△ 382,201,600	△ 51,910,814	△ 434,112,414
目的積立金取崩額	1,148,657,123	290,140,830	584,191,089	607,765,702	691,382,355	324,270,635	344,609,988	1,502,133,046	5,493,150,768	33,888,060	5,527,036,828
当期総損益	1,205,836,513	362,831,511	382,811,040	1,052,428,282	1,338,431,847	208,051,313	632,517,030	△ 71,958,368	5,110,949,168	△ 18,024,754	5,092,924,414

(単位:円)											
	エネルギー・環境領域	生命工学領域	情報・人間工学領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・製造領域	地質調査総合センター	計量標準総合センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
V 総資産											
現金及び預金	17,791,632,677	0	0	0	0	0	0	0	0	20,887,490,965	20,887,490,965
建物	1,710,841,308	10,078,184,690	8,978,040,034	13,868,583,330	12,069,257,430	6,681,219,795	11,291,057,152	8,742,088,118	89,500,063,226	25,459,266,902	114,959,330,128
構築物	1,666,926,309	825,606,736	725,370,941	1,169,344,377	1,061,240,803	4,246,716,389	905,266,913	697,337,294	11,341,724,761	3,662,570,623	15,004,295,384
機械及び装置	5,796,708,043	929,950,715	828,500,867	1,272,169,100	1,127,561,957	618,034,372	997,136,467	776,237,089	821,615,16,876	3,556,818,014	11,773,334,890
工具器具備品	20,977,494,002	1,645,528,563	5,526,428,954	3,090,768,920	4,969,044,796	1,097,367,279	2,726,707,325	1,198,623,175	26,051,177,055	985,831,989	27,037,009,044
土地	6,954,288,164	12,147,267,852	10,668,800,782	16,991,592,384	14,571,649,844	8,261,537,188	13,259,287,891	10,225,640,668	107,103,270,611	1,584,501,939	108,687,772,550
その他	54,897,890,503	3,740,471,427	7,313,559,310	5,539,272,480	5,026,287,089	4,790,492,892	3,667,040,381	5,596,433,593	42,627,845,336	9,556,601,470	52,183,446,806
計		29,367,009,983	34,040,700,888	41,931,730,591	38,825,041,919	25,695,367,915	32,846,496,129	27,236,359,937	284,840,597,865	65,692,081,902	350,532,679,767

(1) セグメント区分の方法
セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のみを区別に基づいており、

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域

生命工学領域

情報・人間工学領域

材料・化学領域

エレクトロニクス・製造領域

地質調査総合センター

計量標準総合センター

研究マネジメント

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現金であります。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:1,148,657,123円、生命工学領域:290,140,830円、情報・人間工学領域:584,191,089円、材料・化学領域:607,765,702円、エレクトロニクス・製造領域:691,382,355円、地質調査総合センター:324,270,635円、計量標準総合センター:344,609,988円、研究マネジメント:1,502,133,046円、法人共通:33,886,060円であり、

(6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発しております。
創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術を開発しております。

情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を實現する人間計測評価技術、産業と生活に革命的変革を實現するロボット技術を開発しております。

材料の研究と化学的研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組みとともに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を開発する無機能材料、及び省エネルギー社会構築に貢献する先進構造材料と部材を開発しております。

エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発しております。

地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行っております。
計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行っております。

イノベーション推進本部、TIA推進センター、広報部、イノベーション人材部、研究戦略室及び地域室における業務を行っております。

18. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,643,272) 557,958	1,172	
特別推進研究	(20,500) 6,150	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(137,924) 45,160	48	
学術変革領域研究(A)	(3,400) 1,020	3	
学術変革領域研究(B)	(4,181) 1,890	2	
基盤研究(S)	(149,118) 57,733	29	
基盤研究(A)	(177,394) 55,652	101	
基盤研究(B)	(540,334) 178,483	311	
基盤研究(B)(基金分)	(8,405) 2,192	8	
基盤研究(C)(基金分)	(238,529) 85,630	347	
挑戦的研究(開拓)	(894) 0	0	
挑戦的研究(開拓)(基金分)	(15,109) 7,725	15	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	(49,355) 18,016	52	
若手研究(A)	(15,565) 4,380	6	
若手研究(B)(基金分)	(5,559) 150	2	
若手研究(基金分)	(170,338) 62,689	175	
研究活動スタート支援(基金分)	(21,874) 7,261	23	
研究成果公開促進費	(1,100) 0	0	
特別研究員奨励費	(25,196) 6,820	19	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金分)	(11,358) 4,830	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金分)	(17,313) 7,527	24	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	(8,339) 0	0	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金分)	(2,257) 165	2	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金分)	(19,230) 4,485	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(38,787) 11,395	6	
環境研究総合推進費補助金	(9,173) 2,752	1	
合 計	(1,691,232) 572,105	1,179	

- (1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
- (2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	9,999	
普通預金	18,887,480,966	
定期預金	2,000,000,000	
合計	20,887,490,965	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	2,612,498,240	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,396,926,805	
原子力規制庁	281,859,045	
技術研究組合 光電子融合基盤技術研究所	115,654,635	
その他	1,141,970,628	
合計	6,548,909,353	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
清水建設株式会社	3,420,396,355	
富士通株式会社	2,361,075,607	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	915,203,527	
大成建設株式会社	657,250,000	
アメテック株式会社	615,340,000	
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	452,400,273	
ネットワンシステムズ株式会社	354,436,368	
HPCシステムズ株式会社	315,422,140	
日京テクノス株式会社	229,471,927	
日本エフイー・アイ株式会社	223,596,674	
日本メックス株式会社	164,182,711	
株式会社ホープ	154,136,046	
竹田理化工業株式会社	150,373,608	
株式会社巴商会	139,411,068	
日本電気株式会社	129,823,645	
オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社	124,775,530	
株式会社阿部和工務店	120,848,310	
ミラクシアエッジテクノロジー株式会社	117,810,000	
三井海洋開発株式会社	110,757,080	
パナソニックデバイスシステムテクノ株式会社	106,920,000	
テクス株式会社	103,171,750	
株式会社東栄科学産業	100,618,382	
その他	7,819,352,343	
合計	18,886,773,344	

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荻 和彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 篤史 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊丹 亮寛 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第20期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第20期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第19期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第20期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	62,387,114,000	62,387,114,000	0	*
うち エネルギー・環境領域	9,307,622,000	9,618,470,520	310,848,520	
生命工学領域	5,923,739,000	6,070,609,856	146,870,856	
情報・人間工学領域	6,913,343,000	7,624,713,066	711,370,066	
材料・化学領域	8,363,448,000	8,411,724,063	48,276,063	
エレクトロニクス・製造領域	7,528,555,000	7,248,127,381	△ 280,427,619	
地質調査総合センター	5,774,624,000	5,265,874,185	△ 508,749,815	
計量標準総合センター	6,576,330,000	6,681,747,541	105,417,541	
研究マネジメント	5,569,378,000	6,709,553,946	1,140,175,946	
法人共通	6,430,075,000	4,756,293,442	△ 1,673,781,558	
施設整備費補助金	7,250,000,000	13,275,325,210	6,025,325,210	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	0	0	
生命工学領域	0	0	0	
情報・人間工学領域	0	0	0	
材料・化学領域	0	0	0	
エレクトロニクス・製造領域	0	0	0	
地質調査総合センター	0	0	0	
計量標準総合センター	0	0	0	
研究マネジメント	0	0	0	
法人共通	7,250,000,000	13,275,325,210	6,025,325,210	
受託収入	20,290,217,000	22,592,544,437	2,302,327,437	(注2)
うち エネルギー・環境領域	5,757,100,000	3,390,844,704	△ 2,366,255,296	
生命工学領域	1,614,927,000	1,990,951,269	376,024,269	
情報・人間工学領域	4,065,060,000	5,109,339,102	1,044,279,102	
材料・化学領域	1,924,376,000	2,826,838,242	902,462,242	
エレクトロニクス・製造領域	1,787,280,000	3,337,400,270	1,550,120,270	
地質調査総合センター	1,704,658,000	3,937,862,476	2,233,204,476	
計量標準総合センター	898,095,000	1,140,267,633	242,172,633	
研究マネジメント	2,039,096,000	175,784,800	△ 1,863,311,200	
法人共通	499,625,000	683,255,941	183,630,941	
その他収入	12,494,660,000	13,127,952,930	633,292,930	
うち エネルギー・環境領域	2,551,597,000	2,175,740,681	△ 375,856,319	
生命工学領域	900,233,000	1,218,458,929	318,225,929	
情報・人間工学領域	1,619,102,000	2,321,728,048	702,626,048	
材料・化学領域	1,648,345,000	1,592,103,990	△ 56,241,010	
エレクトロニクス・製造領域	2,121,377,000	1,871,679,316	△ 249,697,684	
地質調査総合センター	435,424,000	395,646,450	△ 39,777,550	
計量標準総合センター	1,019,361,000	1,522,389,994	503,028,994	
研究マネジメント	1,552,642,000	1,189,805,078	△ 362,836,922	
法人共通	646,579,000	840,400,444	193,821,444	
計	102,421,991,000	111,382,936,577	8,960,945,577	
支出				
業務経費	67,805,120,000	61,673,695,614	△ 6,131,424,386	
うち エネルギー・環境領域	11,859,219,000	10,520,587,381	△ 1,338,631,619	
生命工学領域	6,823,972,000	6,580,405,094	△ 243,566,906	
情報・人間工学領域	8,532,445,000	8,586,262,626	53,817,626	
材料・化学領域	10,011,793,000	8,851,858,660	△ 1,159,934,340	
エレクトロニクス・製造領域	9,649,932,000	7,846,207,999	△ 1,803,724,001	
地質調査総合センター	6,210,048,000	4,786,155,712	△ 1,423,892,288	
計量標準総合センター	7,595,691,000	7,171,287,276	△ 424,403,724	
研究マネジメント	7,122,020,000	7,330,930,866	208,910,866	
施設整備費	7,250,000,000	13,051,220,066	5,801,220,066	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	2,232,444,990	2,232,444,990	
生命工学領域	0	0	0	
情報・人間工学領域	0	2,000,200,070	2,000,200,070	
材料・化学領域	0	0	0	
エレクトロニクス・製造領域	0	0	0	
地質調査総合センター	0	985,600	985,600	
計量標準総合センター	0	0	0	
研究マネジメント	0	0	0	
法人共通	7,250,000,000	8,817,589,406	1,567,589,406	
受託経費	19,790,592,000	21,457,811,786	1,667,219,786	
うち エネルギー・環境領域	5,757,100,000	5,022,050,845	△ 735,049,155	
生命工学領域	1,614,927,000	1,991,023,171	376,096,171	
情報・人間工学領域	4,065,060,000	4,984,764,410	919,704,410	
材料・化学領域	1,924,376,000	2,746,226,225	821,850,225	
エレクトロニクス・製造領域	1,787,280,000	3,240,905,026	1,453,625,026	
地質調査総合センター	1,704,658,000	2,207,442,439	502,784,439	
計量標準総合センター	898,095,000	1,103,767,259	205,672,259	
研究マネジメント	2,039,096,000	161,632,411	△ 1,877,463,589	
間接経費	7,576,279,000	6,859,028,990	△ 717,250,010	
計	102,421,991,000	103,041,756,456	619,765,456	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
 - (注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和元年度当初補正分1,732,796,444円、令和元年度1次補正分11,542,528,766円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
 - (注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。
- (5) その他
 - *運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(787,096,000円)を含んでおります。

令和2年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,307,622,000	9,618,470,520	310,848,520	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	5,757,100,000	3,390,844,704	△ 2,366,255,296	(注2)
その他収入	2,551,597,000	2,175,740,681	△ 375,856,319	(注2)
計	17,616,319,000	15,185,055,905	△ 2,431,263,095	
支出				
業務経費	11,859,219,000	10,520,587,381	△ 1,338,631,619	(注2)
施設整備費	0	2,232,444,990	2,232,444,990	(注1)
受託経費	5,757,100,000	5,022,050,845	△ 735,049,155	(注2)
計	17,616,319,000	17,775,083,216	158,764,216	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,923,739,000	6,070,609,856	146,870,856	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,614,927,000	1,990,951,269	376,024,269	(注1)
その他収入	900,233,000	1,218,458,929	318,225,929	(注1)
計	8,438,899,000	9,280,020,054	841,121,054	
支出				
業務経費	6,823,972,000	6,580,405,094	△ 243,566,906	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,614,927,000	1,991,023,171	376,096,171	(注1)
計	8,438,899,000	8,571,428,265	132,529,265	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,913,343,000	7,624,713,066	711,370,066	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	4,065,060,000	5,109,339,102	1,044,279,102	(注2)
その他収入	1,619,102,000	2,321,728,048	702,626,048	(注2)
計	12,597,505,000	15,055,780,216	2,458,275,216	
支出				
業務経費	8,532,445,000	8,586,262,626	53,817,626	
施設整備費	0	2,000,200,070	2,000,200,070	(注1)
受託経費	4,065,060,000	4,984,764,410	919,704,410	(注2)
計	12,597,505,000	15,571,227,106	2,973,722,106	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和2年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,363,448,000	8,411,724,063	48,276,063	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,924,376,000	2,826,838,242	902,462,242	(注1)
その他収入	1,648,345,000	1,592,103,990	△ 56,241,010	
計	11,936,169,000	12,830,666,295	894,497,295	
支出				
業務経費	10,011,793,000	8,851,858,660	△ 1,159,934,340	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,924,376,000	2,746,226,225	821,850,225	(注1)
計	11,936,169,000	11,598,084,885	△ 338,084,115	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,528,555,000	7,248,127,381	△ 280,427,619	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,787,280,000	3,337,400,270	1,550,120,270	(注1)
その他収入	2,121,377,000	1,871,679,316	△ 249,697,684	(注1)
計	11,437,212,000	12,457,206,967	1,019,994,967	
支出				
業務経費	9,649,932,000	7,846,207,999	△ 1,803,724,001	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,787,280,000	3,240,905,026	1,453,625,026	(注1)
計	11,437,212,000	11,087,113,025	△ 350,098,975	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,774,624,000	5,265,874,185	△ 508,749,815	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,704,658,000	3,937,862,476	2,233,204,476	(注2)
その他収入	435,424,000	395,646,450	△ 39,777,550	
計	7,914,706,000	9,599,383,111	1,684,677,111	
支出				
業務経費	6,210,048,000	4,786,155,712	△ 1,423,892,288	(注2)
施設整備費	0	985,600	985,600	(注1)
受託経費	1,704,658,000	2,207,442,439	502,784,439	(注2)
計	7,914,706,000	6,994,583,751	△ 920,122,249	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和2年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	6,576,330,000	6,681,747,541	105,417,541	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	896,095,000	1,140,267,633	242,172,633	(注1)
その他収入	1,019,361,000	1,522,389,994	503,028,994	(注1)
計	8,493,786,000	9,344,405,168	850,619,168	
支出				
業務経費	7,595,691,000	7,171,287,276	△ 424,403,724	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	896,095,000	1,103,767,259	205,672,259	(注1)
計	8,493,786,000	8,275,054,535	△ 218,731,465	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【研究マネジメント】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	5,569,378,000	6,709,553,946	1,140,175,946	(注1)
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	2,039,096,000	175,784,800	△ 1,863,311,200	(注1)
その他収入	1,552,642,000	1,189,805,078	△ 362,836,922	(注1)
計	9,161,116,000	8,075,143,824	△ 1,085,972,176	
支出				
業務経費	7,122,020,000	7,330,930,866	208,910,866	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	2,039,096,000	161,632,411	△ 1,877,463,589	(注1)
計	9,161,116,000	7,492,563,277	△ 1,668,552,723	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【法人共通】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	6,430,075,000	4,756,293,442	△ 1,673,781,558	(注2)
施設整備費補助金	7,250,000,000	13,275,325,210	6,025,325,210	(注1)
受託収入	499,625,000	683,255,941	183,630,941	(注2)
その他収入	646,579,000	840,400,444	193,821,444	(注2)
計	14,826,279,000	19,555,275,037	4,728,996,037	
支出				
施設整備費	7,250,000,000	8,817,589,406	1,567,589,406	(注1)
間接経費	7,576,279,000	6,859,028,990	△ 717,250,010	
計	14,826,279,000	15,676,618,396	850,339,396	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度の繰越収入分(令和元年度当初補正分1,732,796,444円、令和元年度1次補正分11,542,528,766円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。